

第4期科学技術基本計画に係る意見

世界的教育研究・研究開発機関の形成

科学技術・イノベーションのための研究環境・基盤整備

2009年10月16日

日本私立大学団体連合会

目次

1. 科学技術基本計画：第4期移行に向けて
2. 変革期における私立大学の役割と課題
3. 科学技術研究推進に関わる現状と課題
4. 科学技術政策の実現と私立大学の寄与
5. 次代を切り拓く研究人材の育成
6. 地域における科学技術振興とその課題
7. 私立大学：教育研究の基盤整備充実を
まとめ

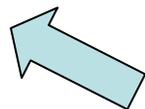
参考資料

1. 科学技術基本計画：第4期移行に向けて

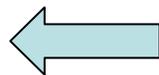
- 「科学技術・イノベーション政策」
 - ・ 実用化環境の整備、高度専門人材の育成
 - ・ 国と産業界が出資する研究基金の創設を
- 重点分野等に対する考え方の転換
 - ・ 分野横断および幅広い裾野への効果的投資
 - ・ 基礎研究の持続的発展を支える公共的投資
- 人文・社会科学分野の参画とその効果
 - ・ 諸科学の調和による現代社会の諸課題解決
 - ・ 新学術の創成と広範に活躍する人材の輩出

2. 変革期における私立大学の役割と課題

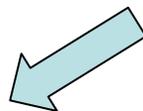
I. 産業界の急激かつ、
本質的な変容に
迅速な対応可能



II. 人間社会を取り
巻く課題に対する
学際的アプローチ



III. 地球規模の課題
等に民間科学技術
外交などで実績有



私立大学…その
特性と
逆境

問題点

(1) ファンディング

研究費の過度の集中を
排し、多様性重視へ

(2) 地域の疲弊

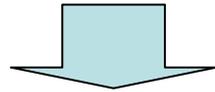
格差拡大の是正、疲弊
した研究開発力回復を

(3) 研究基盤の脆弱

大規模共同利用施設に
私学も参画・活用を

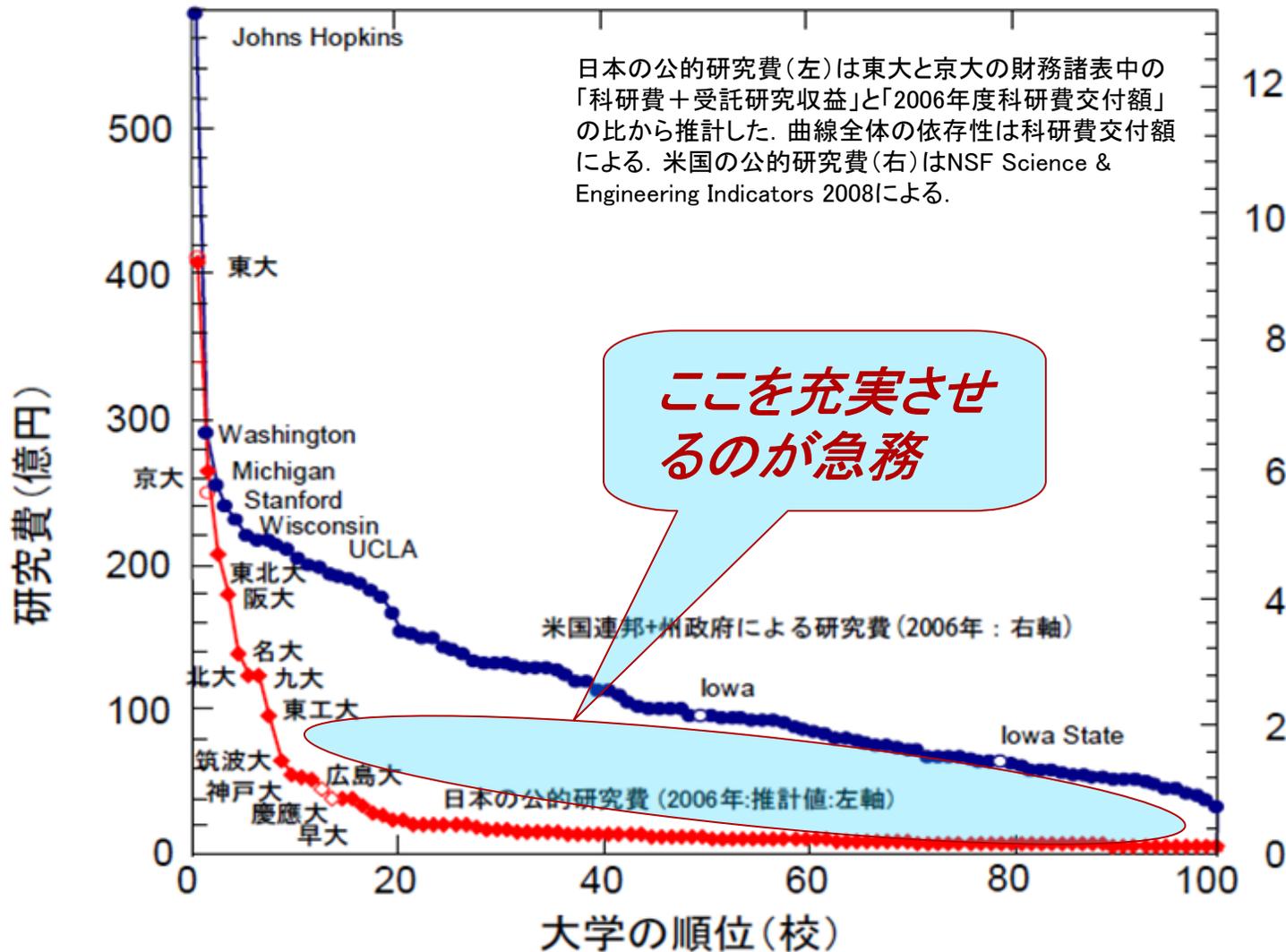
3. 科学技術研究推進に関わる現状と課題

- I - IIIの課題対応には**多様性と迅速性が不可欠**・・・私大の底力を今こそ発揮
- 科学技術の進展を基盤とした**様々な社会的・経済的価値**の創出で課題を解決
- 学際的・複合的な**新規研究対象の開拓と研究プラットフォーム**が求められている



- 20世紀型リニアモデルから21世紀型へ転換
- 前衛, 革新, 多様性を持つ私立大学の充実がイノベーションを生む

3-1. 日米の大学別公的研究費の比較

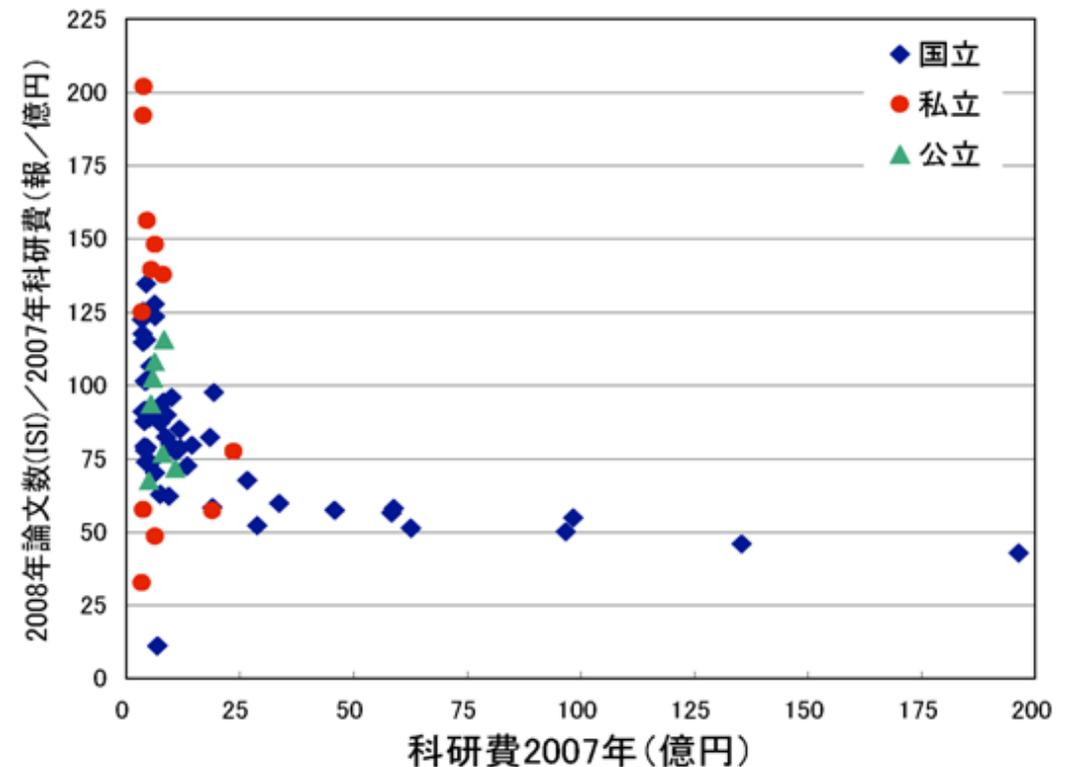
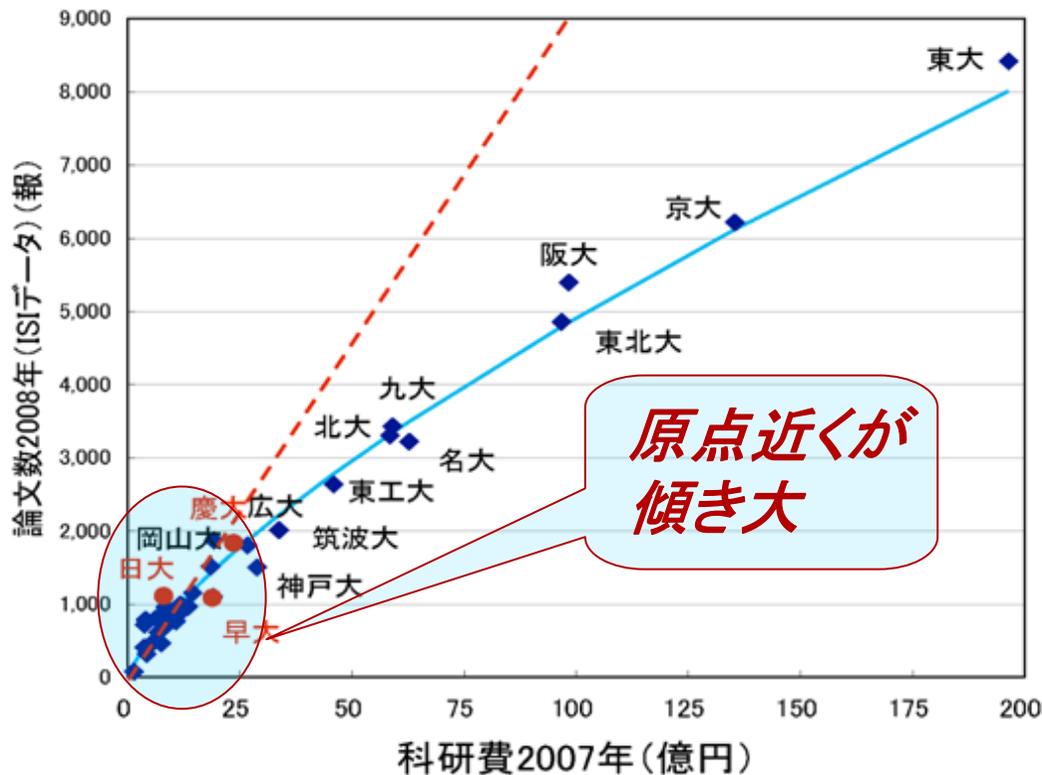


- 一部国立大学集中だけでは全ての領域カバーは不可能
- 日本は傾斜が急なので指数関数的に競争力を失う
- 2番手がいない。裾野を広げるのが最重要(費用対効果)

3-2. 研究費と論文数には極めて強い相関

- 既に飽和している機関に投資しても伸びは少ない！
- 研究投資の費用対効果を科学的に予測していない！！

投下資金と研究成果



※科研費配分総額—出典:2007年度 文部科学省資料
ISI; Web of Science より2008年機関別論文数を抽出し作成

科研費配分額1-70位までを抽出し作成

4. 科学技術政策の実現と私立大学の寄与

(1) 自立できる人材の育成

大学卒業生の70%以上を輩出。地球的課題・社会的課題には、**文科系の人材活用が不可欠**。独自の研究をしているユニークな研究者も多い。

(2) グローバル人材ネットワークの形成

例：**国際標準化会議などではPhD保有が前提**。仲間作りが得意な交渉に長じた実務人材を育成し、活躍させることに私学は長けている。

(3) 私立大学の教育研究機能の充実

教員の授業負担、高等教育の公的負担がOECD諸国と比べて著しく劣り、私立大学の経営を圧迫。**公的助成の充実は国民の声**。
助成を受けても施設費等への**持ち出し負担が足かせ**となる。

5. 次代を切り拓く研究人材の育成

■ 若手・女性研究者

- テニュアトラック導入や若手研究者ポスト拡充に積極的な私立大学には国のインセンティブ付与を
- 女性研究者への継続的支援と機会創出

■ 博士後期課程学生

- キャリアパス形成プログラムを継続的に支援
- TAやRA、学費減免等の実施大学への国の支援

■ 修士／学部学生

- 高等教育関係費の拡充(私立理工系への支援)
対GDP比 0.5%: OECD加盟国中最下位
- 科学リテラシー教育の促進と普及

6. 地域における科学技術振興とその課題

- 地域社会に根ざした研究開発が必要
(国公私、独法研に共通の要素)
- 先端技術が成功しても、それらを受入れ
展開する社会が必要：インタラクティブに
- 「建学の精神」は私学の原点である
21世紀に第二の建学を：地域再生の核に
- 大学への支援については、頂点を引き上げ
ると同時に、裾野を広げる施策も早急に

7. 私立大学：教育研究基盤整備の充実を

- 私立大学施設整備に国からの補助が不足。老朽化への対応も後手にまわる
- 大規模共同利用施設に私立大学研究者・大学院生が参画し利活用を促進すべき
- 社会人再教育や学際的研究への多角的取り組みには国家的支援を増やすべき
- グローバル化対応に先行している私立大学とその拠点には正当な評価と応援を

まとめ

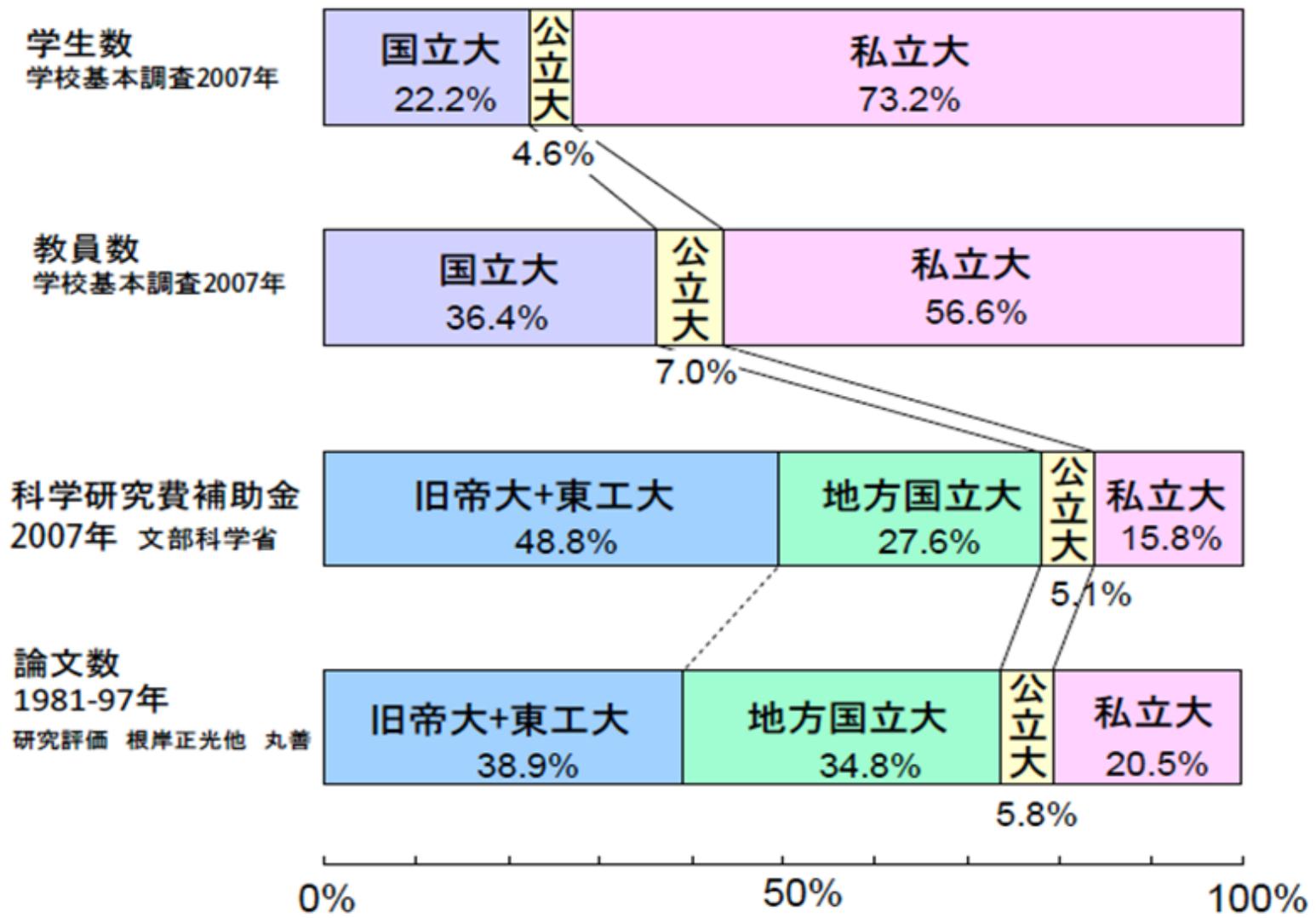
私立大学は時代・国家の転換点で大きな役割を担ってきた。20世紀後半の単なる延長では世界も日本も、産業も行政も立ち行かないことが明白となった今日、再び私学に潜在する力をフルに活用することが費用対効果の面からも極めて有効な政策であることをご認識いただければ幸いである。

国家戦略として投資の対象は頂点だけにあるのではなく、裾野に対しても配慮が必要である。いいかえれば、「量」と「質」の最適バランスをつねに意識して両者の「積」が最大となるよう腐心されるべきである。

参考資料

- ① 学生数・教員数等比較
- ② 学生一人あたりの公的教育費
- ③ 公的教育費の対GDP比
- ④ 高等教育支出の私費負担率
- ⑤ 研究費総額のOECD各国比較
- ⑥ 学術振興会DC採用人数
- ⑦ 教育研究基盤の整備状況

参考資料① 学生数・教員数等比較

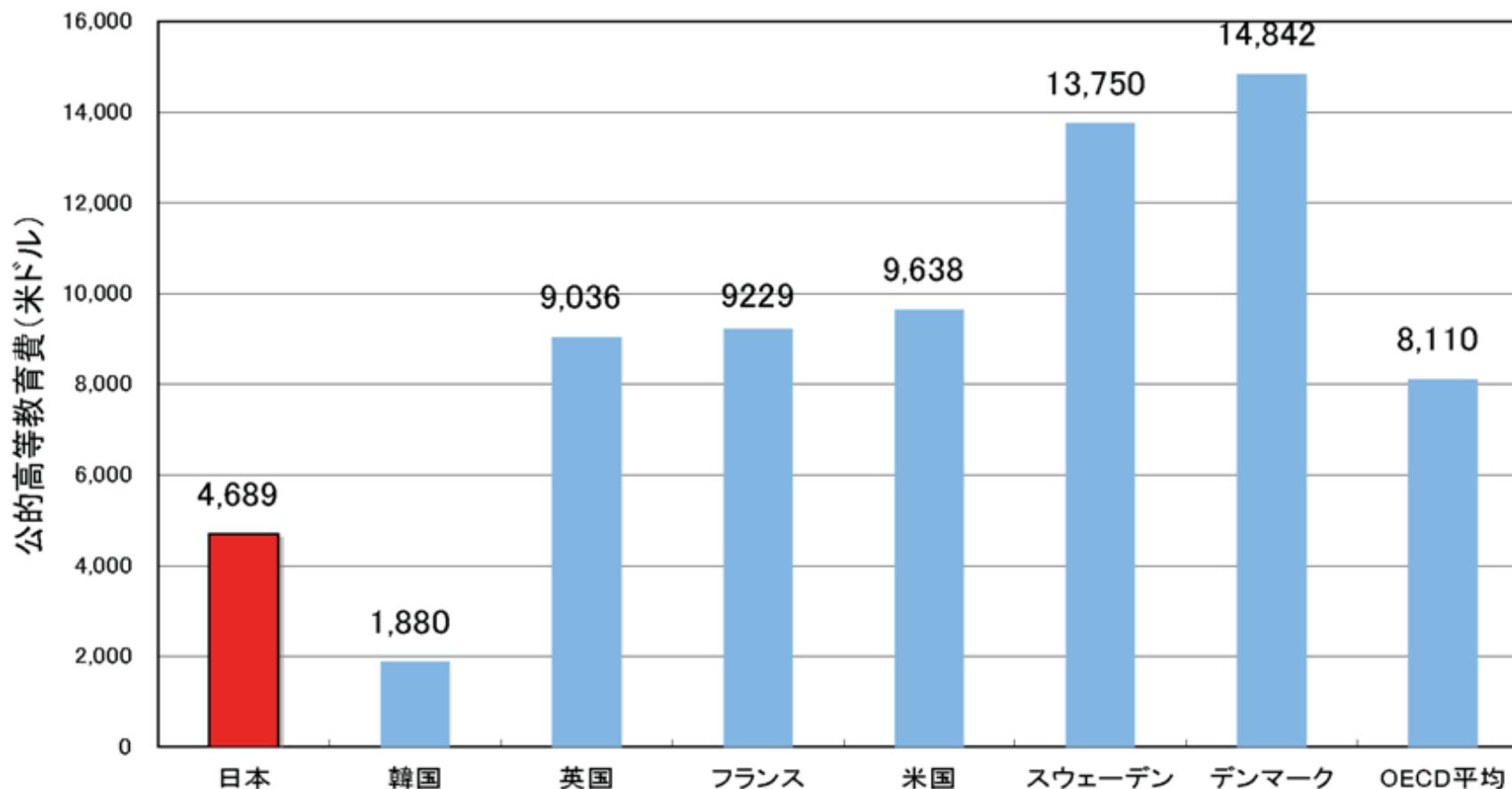


参考資料② 学生一人あたりの公的教育費

	国立	私立	全体
2008年公的教育費(万円)	189.4	14.4	52.5

■ 国:私 ≒ 13:1

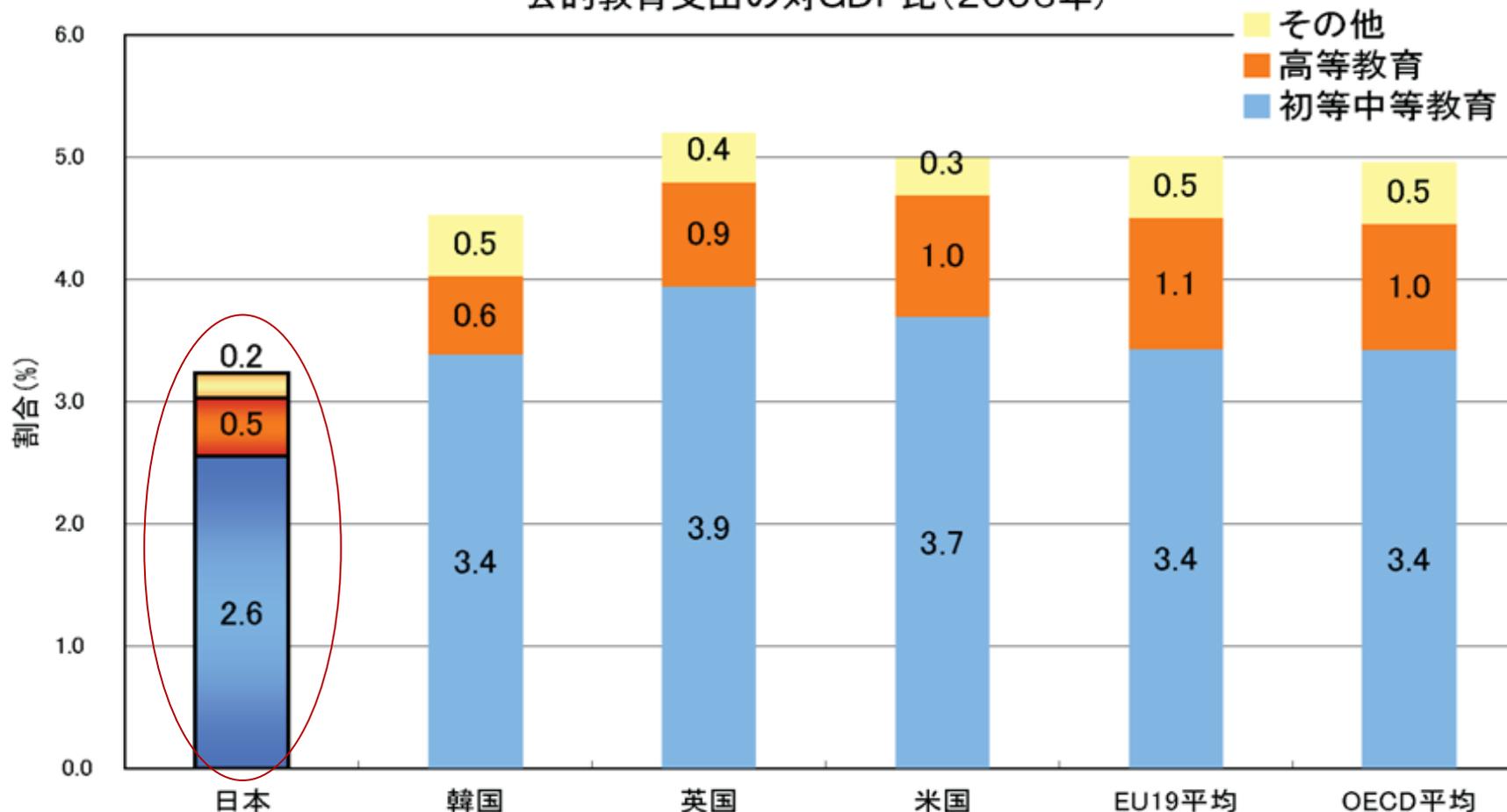
2005年公的高等教育費各国比較



参考資料③ 公的教育費の対GDP比

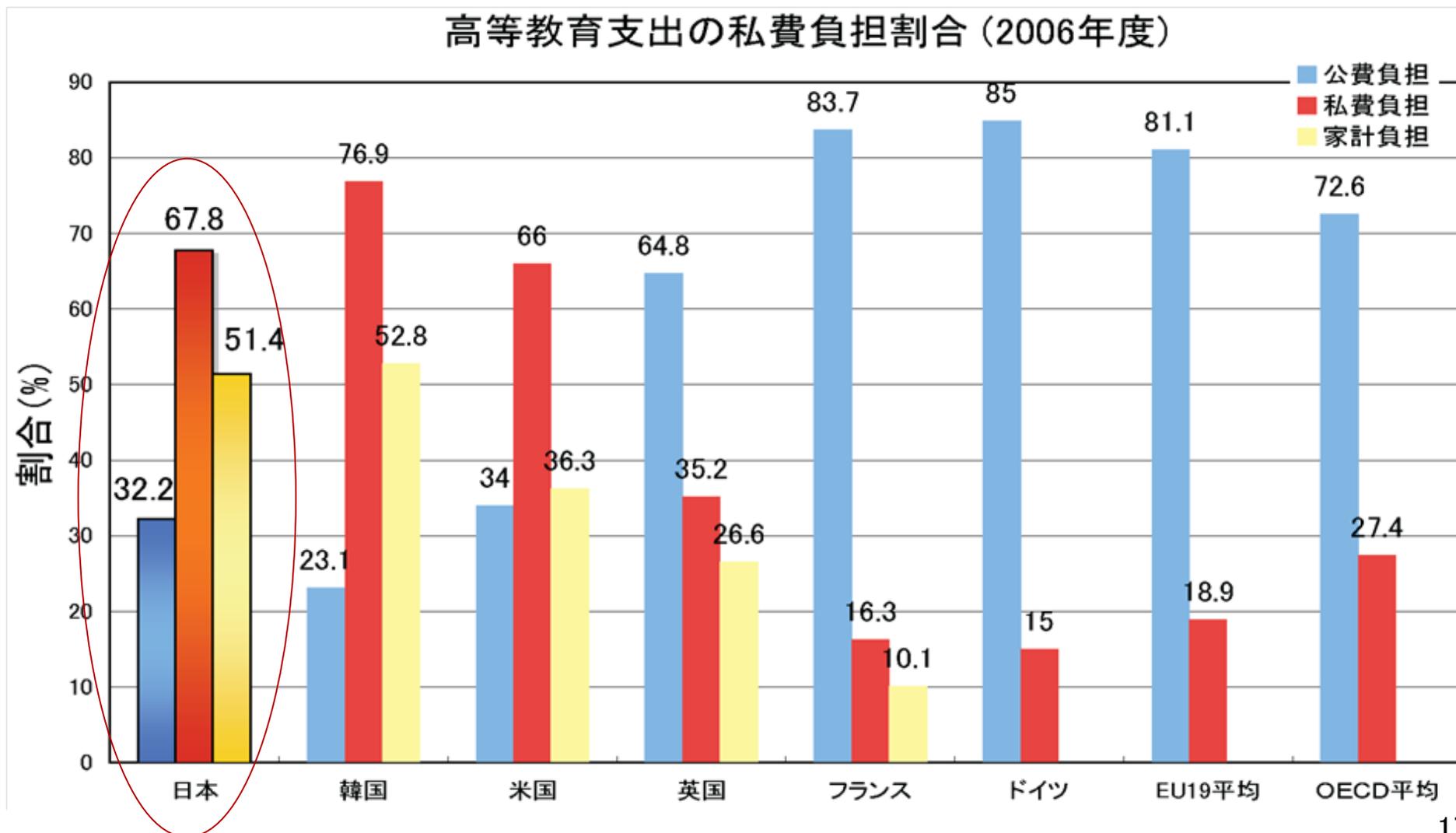
- 公的高等教育費対GDP比 0.5%
- OECD加盟国(28か国)中最下位

公的教育支出の対GDP比(2006年)



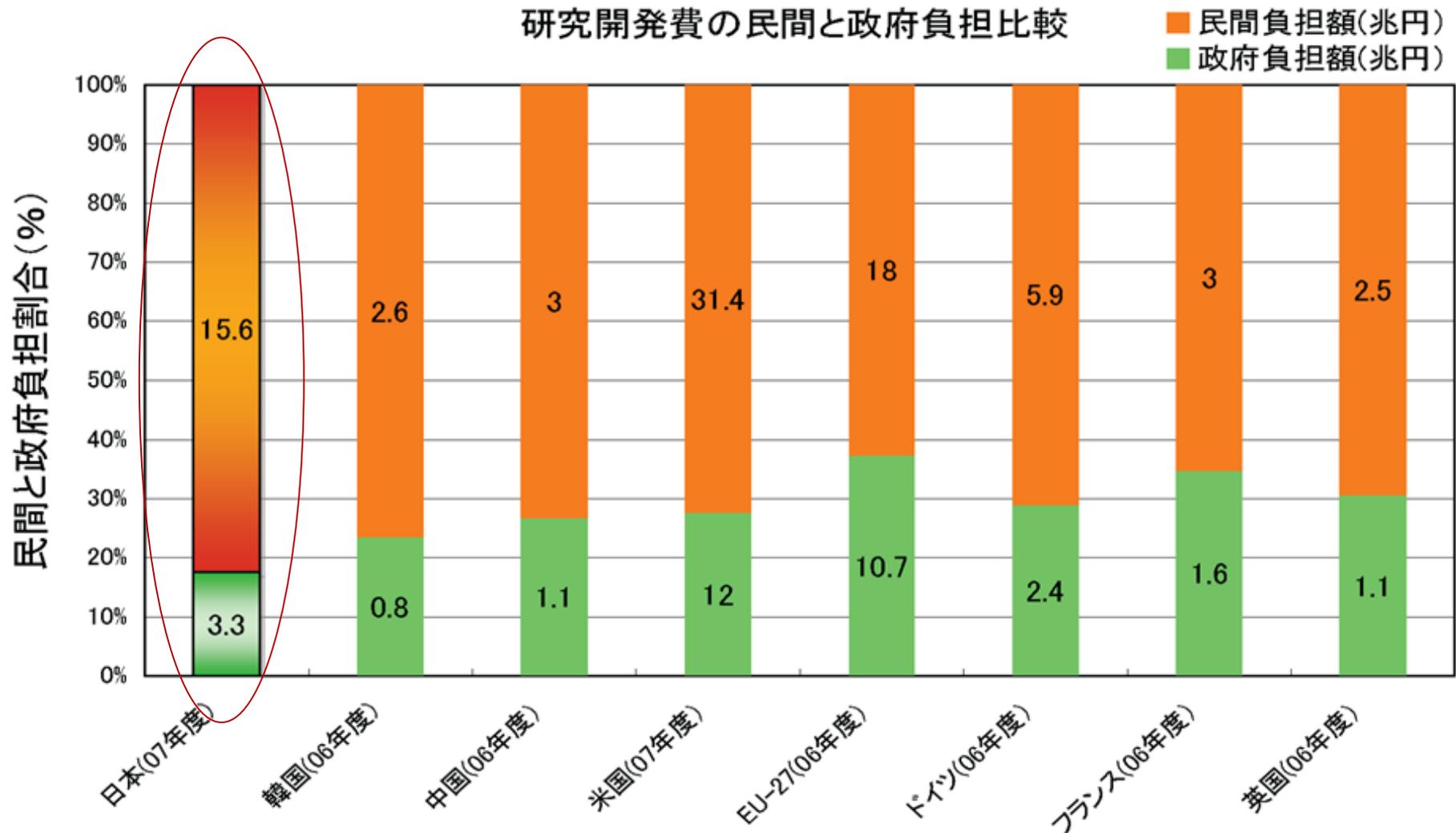
参考資料④ 高等教育支出の私費負担率

■ 公費負担・奨学金制度の不足から家計負担が重い



参考資料⑤ 研究費総額のOECD各国比較

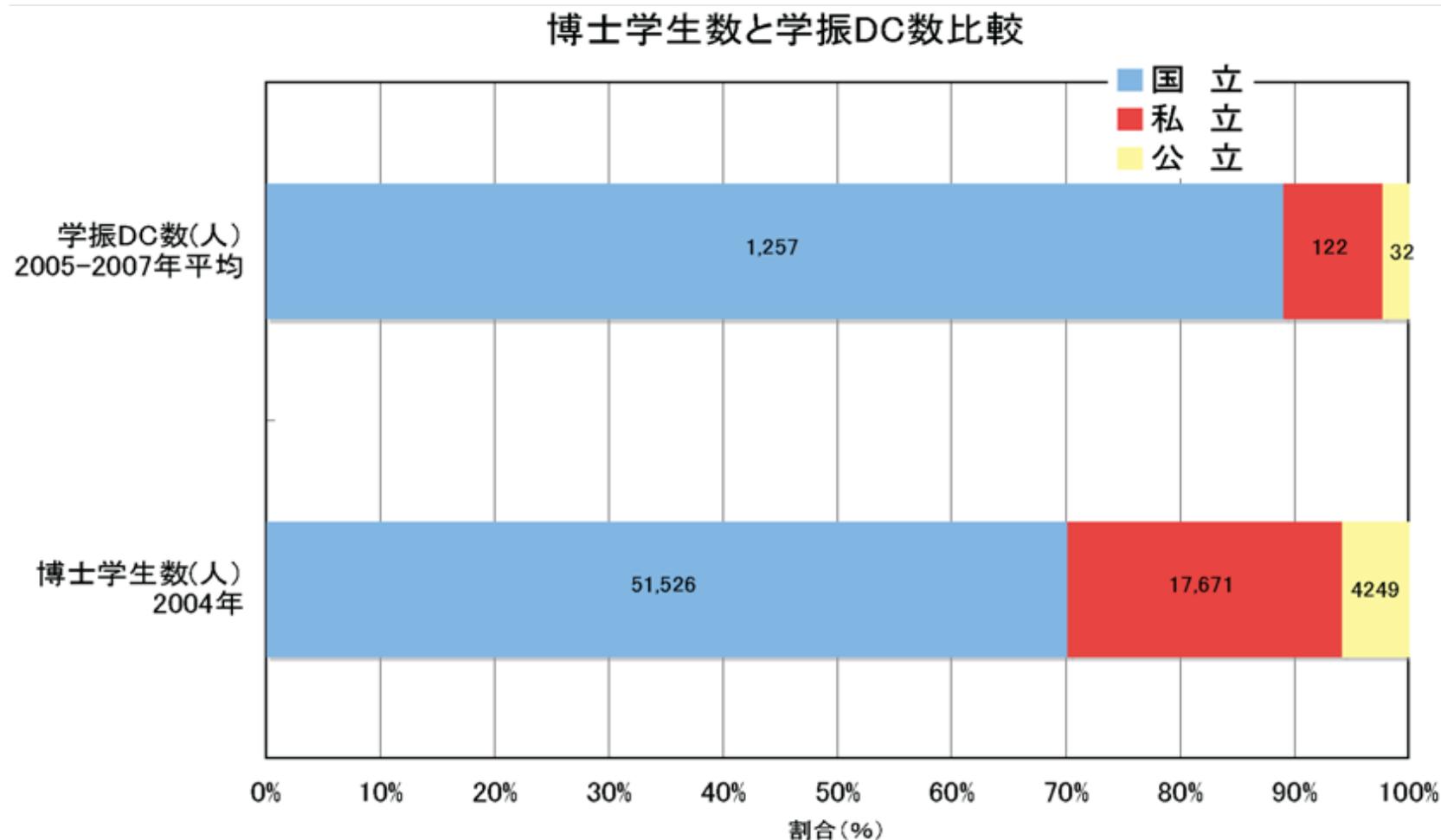
■ 政府負担割合が17.4%と低い



参考資料⑥ 学術振興会DC採用人数

■ 博士学生への助成

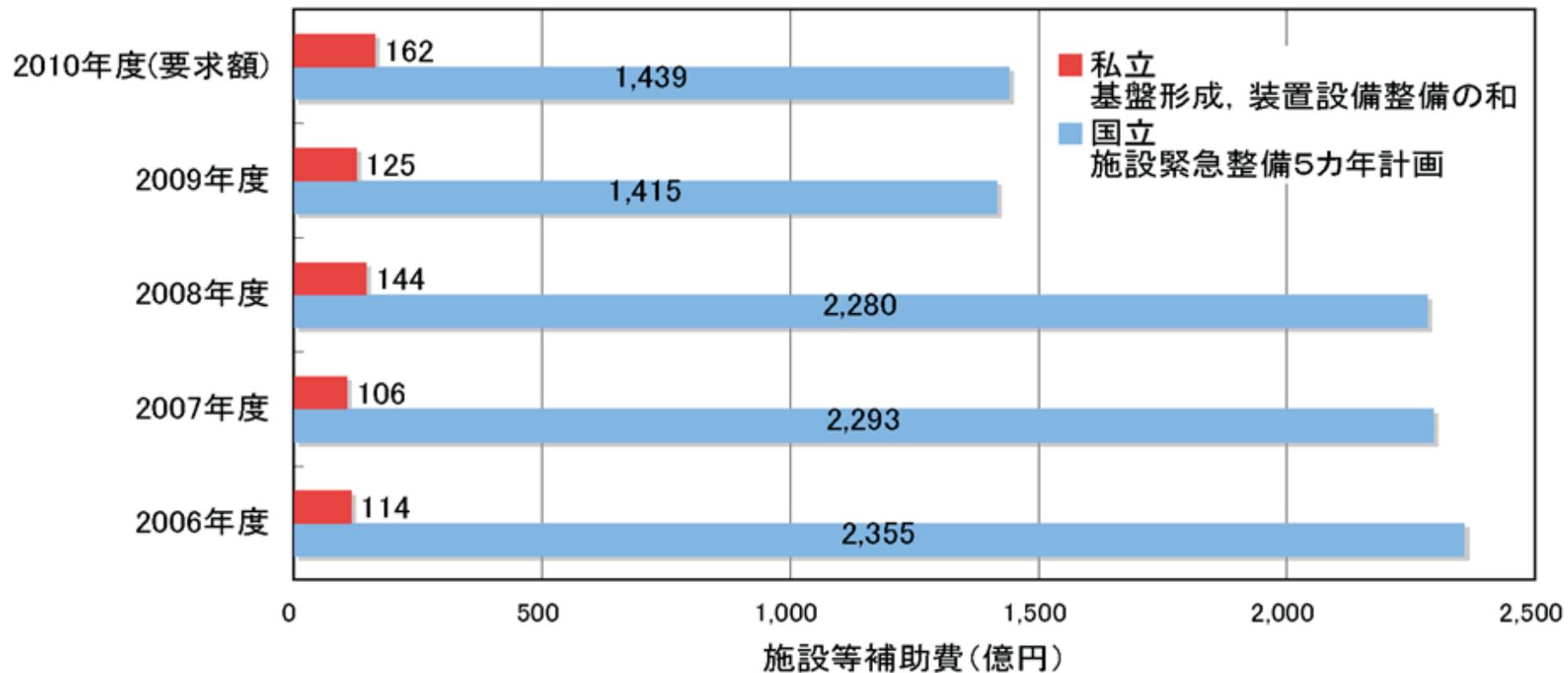
私立学生数24%に対して私立DC採用者数は9%



参考資料⑦ 教育研究基盤の整備状況

■ 施設整備に格段の差

- 第2次国立大学等施設緊急整備5カ年計画
- 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
- 私立大学に対する教育研究装置・施設の整備費に対する補助



文科省WEBより作成:「国立大学法人等施設整備の現状について」「平成22年度概算要求 私学助成関係予算の説明」「平成21年度文部科学省概算要求等の発表資料一覧」「平成20年度文部科学省 概算要求主要事項の発表資料一覧」「平成19年度 私学助成関係予算(案)の説明」「平成18年度 私学助成関係予算(案)の説明」,

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/011/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2009/09/03/1269140_8.pdf